

課題				解決	
課名	項目	No.	課題内容	解決の方向性	解決策
総務課	政策	1	危機管理担当は総務課内に置くべきか、単独課にするべきか(参事職が適切か)	1 機構改革	総務課内に置く
		2	契約管財(施設管理)と公共ファシリティマネジメントの考え方の関係をどうするべきか		施設全体のマネジメントの視点から施設経営課を新設し、契約管財系の施設管理部分を移行する
	課の規模	3	課の規模が大きく業務の幅が広過ぎるのではないか		総務系の秘書業務、契約管財系の施設管理・地籍業務が移行することで業務範囲が縮小される。
	係の規模	4	総務系の業務の幅が広過ぎるのではないか		秘書業務を広報広聴係に移行し、「総務係」「行政経営係」「契約法制係」で総務課内分掌事務を整理する。
企画財政課	政策	5	公共ファシリティマネジメントの領域をどこまでにするか	1 機構改革	施設経営課を新設し、施設政策係と建築住宅係で構成する。領域は分掌事務及び事務事業で整理する。
		6	稼ぐ行政という分野の政策の明確化(分野が幅広い)		稼ぐ行政は、各部署においてそれぞれの視点・政策で展開していくこととする。
		7	シティープロモーションの政策展開(どのように全庁に横展開していくか)		魅力創造課を新設し、シティープロモーション及び住民活動分野を政策展開していく。
		8	住民活動分野をどう政策展開していくか		
税務課	その他	9	町民にとって分かりやすいネーミング・関係機関にとって分かりやすいネーミング	1 機構改革	町民税係を住民税係とする。
住民生活課	係の適正規模	10	2人係の解消(生活環境係)*現状はごみと斎場関係業務が主	1 機構改革	政策推進上、地域安全係の一部業務を統合し、3人係とする。
	その他	11	国保医療と保健推進の連携		健康福祉課を新設し、国保医療係と保健推進係を置く。
		12	公営住宅係は、住宅政策、修繕・長寿命化の視点から建設都市整備課が適当である		建築住宅係を新設し、施設経営課に置く。

課題				解決	
課名	項目	No.	課題内容	解決の方向性	解決策
保健福祉課	政策	13	高齢化社会への対応	1 機構改革	高齢者支援の政策を主とした高齢者支援課を新設する。
	課の適正規模	14	規模(人数・会計・業務)が大きく課長の負担大(マネジメントの許容範囲はどこまでか)		政策推進の明確化から、健康福祉課と高齢者支援課に分ける。
	その他	15	国保医療と保健推進の連携		健康福祉課を新設し、国保医療係と保健推進係を置く。
		16	「医療費」の給付に関する事務の一元化		メリット、デメリットが共存することから将来的な課題として継続検討とします
		17	地域包括支援センター業務の集約		高齢者支援の政策を主とした高齢者支援課を新設する。
子育て支援課	政策	18	保健師の役割を組織全体で共有する必要性	1 機構改革	適宜所管課長と協議し、共有していく。
	課の適正規模	19	全体規模が大きく(29人)、かつ出先機関すべてを課長が把握する困難さやマネジメントの難しさ		連携する政策が多いことから、一課を継続させ、出先機関の長との関係を密にする。
		20	「医療費」の給付に関する事務の一元化(児童係:子ども医療・ひとり親医療・養育医療)(発達支援係:育成医療)(このほか、障がい福祉係、国保医療系の「医療」事務)		メリット、デメリットが共存することから将来的な課題として継続検討する。
農林課	課の適正規模	21	1課の規模感、課の人数より係の数(3~4係)	1 機構改革	政策の積み上げから構成されるものを適正規模とする。
	係の適正規模	22	農林係と農産係のすみ分けが分かりづらい		農務係と林務係に分け、分掌事務・事務事業を整理する。
商工観光課	政策	23	中心市街地活性化と都市計画との関係性、役割分担	1 機構改革	中心市街地活性化は、商業振興係を主担当とする。
		24	工業団地拡大の政策をどうするべきか		第6工業団地編入は、政策推進係を主担当とする。
		25	工業団地は、造成・誘致・支援を一貫して行う必要がある		工業労政係を新設する。
		26	参事職が企業対応から維持管理業務まで対応しており、政策推進が難しい		
		27	単独課長補佐(新嵐山改革)は、町民に方向性を示すのに分かりやすい。前期4年間は今のままでよい		一定の方向性がついたことから単独課長補佐は廃止し、観光政策の中で推進していく。
		28	政策推進担当部署設置の必要性		政策調整課、政策推進係が主担当として推進する。
		29	「稼ぐ行政」がどのような政策と繋がるのか明確になっていない		稼ぐ行政は、各部署においてそれぞれの視点・政策で展開していくこととする。

課題				解決	
課名	項目	No.	課題内容	解決の方向性	解決策
建設都市整備課	その他	30	快適な住環境の整備は、3月に住マス・公住長寿命化改革策定。今後8年度実施(200戸減らし、借り上げ公住建設、家賃補助など施策推進の加速が必要)	1 機構改革	公営住宅係を建築住宅係として、施設経営課に置く。
		31	より機動的で役割を明確にした組織機構のあり方(他自治体では、土木と都市計画が別々である)		公園及び道路に係ること及びごみ・交通防犯など、生活に密着した分野を明確にし、生活環境課とする(生活環境係、公園係、道路整備係、道路維持係)。
水道課	系の適正規模	32	2人系の解消(下水道工務係)	1 機構改革	水道工務係と下水道工務係を統合する。
出納課	課の適正規模	33	規模の大きな課が伝票回覧に時間や修正多い結果になっている	1 機構改革	規模の大小によるものではないと考える。
	庁内意思決定	34	庁内意思決定機関のあり方		庁議規則を見直し、経営戦略会議を設置する。
	その他	35	収納課と出納課の関係性・統合などは考えられないか		将来的な課題として継続検討する。
学校教育課	課の適正規模	36	学校教育課と社会教育課の連携の更なる強化	1 機構改革	人員配置(生涯学習アドバイザー)により連携を促進する。
	系の適正規模	37	総務係と学校教育係のすみ分けが分かりづらい		教育総務係、教育推進係とし、分掌事務・事務事業を整理する。
		38	総務係の2人体制の解消		
	その他	39	大規模施設を公共ファシリティマネジメントの視点で一定程度一元化することはできないか		施設経営課を新設し、役割分担を整理していく。
社会教育課	課の適正規模	40	学校教育課と社会教育課の連携の更なる強化	1 機構改革	人員配置(生涯学習アドバイザー)により連携を促進する。
	その他	41	公共ファシリティマネジメントの視点から町全体の施設整備の統括を行い、各担当課が施設の運営・維持管理する明確な役割分担		施設経営課を新設し、役割分担を整理していく。
		42	社会教育と生涯教育とどちらの表現がふさわしいか		社会教育課を生涯学習課とする。
議会事務局	その他	43	議決機関と執行機関を一つにするには違和感がある(会計年度任用職員は併任が可)	1 機構改革	議決機関と執行機関は別々とする。
監査委員事務局 (公平委員会)	課の適正規模	44	1課に職員1人は、職員への負担やリスクヘッジ上(危機回避上)好ましくない	1 機構改革	選挙管理委員会を監査委員事務局に置き、職員2人体制とする。
		45	3人体制になると物理的に部屋が狭い		
農業委員会	系の適正規模	46	1人係長体制(係長の負担増、管理職との仕事のすみ分け)	1 機構改革	人事で検討する。